

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272051	大阪府	吹田市	施行時特例市

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%
案内・受付		100.0%	91.2%
電話交換	○	93.5%	94.2%
公用車運転		81.3%	88.1%
し尿収集		96.7%	97.9%
一般ごみ収集		100.0%	96.9%
学校給食(調理)		84.4%	68.3%
学校給食(運搬)		96.3%	91.2%
学校用務員事務		22.2%	35.1%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	98.8%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持		100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.7%
調査・集計		96.4%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
						類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	5	5	100.0%		0	52.0%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0	50.8%	46.9%
プール	2	2	100.0%		0	69.7%	49.1%
海水浴場	0	0			0	50.0%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、宿泊施設等)	0	0			0	79.2%	87.8%
休業施設(飲食店等、山の家等)	0	0			0	84.8%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0	77.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0	63.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	46.2%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0	66.7%	48.5%
大規模公園	2	0	0.0%	大規模公園向けに付帯施設等の新設・改修に伴って市民と行政の協働の機会を見据え、維持管理方針を策定中のため。	0	37.5%	41.7%
公営住宅	23	0	0.0%	対象となる市営住宅の竣工に合わせての導入を予定しているため。	0	33.3%	13.8%
駐車場	0	0			0	47.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0	29.2%	22.0%
図書館	7	0	0.0%	館内業務は委託を導入している。専門性が高く継続も必要な業務であり導入を必要とする必要があるため。	7	20.6%	18.4%
博物館(歴史、民俗、自然、動物等)	1	0	0.0%	施設の歴史を調査研究してその意義を再評価し、従来の地域文化の発信に寄与するという目的性・専門性に基づき、中央機関の協力を確保しつつ定型的な事業展開が必要なので、導入が難しいと考えている。	1	20.4%	28.0%
公民館、市民会館	29	0	0.0%	公民館の1施設に関しては、平成22年度に指定管理者制度を導入している。	0	16.4%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0	80.7%	51.1%
宿務所、研修所等(費の差を含む)	4	2	50.0%	未導入の1施設に関しては、平成22年度に指定管理者制度を導入している。	3	52.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0	90.0%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	主要な事業が直営で実施されることから、制度導入にこだわらない。	2	68.1%	53.6%
児童クラブ、学童館等	47	1	2.1%	児童会館・地域自治会で運営され、かつ指定管理者を受け入れる自治体の委託が限定的な理由から、認可外児童発達支援センター・児童相談所等が限定的に導入されている。認可外児童発達支援センターについては運営の負担が課題であり、認可外児童発達支援センターについては、運営委託を導入する方針である。	37	46.8%	22.7%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
31.3%	75.0%
12.7%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し	委託予定無し	→	対象業務	給与、旅費、福利厚生、財務会計
--------	--------	---	------	-----------------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
50.0%	12.5%
27.2%	2.8%

【注】「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」は、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本市の規模では、様々な委託業務のボリュームが小さいことからスケールメリットを生かすことが難しく、結果的に、多岐多量の事務を集めて委託することになり、委託事業者に対する指導等、市の事務コストが相対的に大きくなるため。

### (5)自治体情報システムのクラウド化

	実施状況	種類	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
					自治体クラウド	単独クラウド
実施済	→	単独クラウド			50.0%	12.5%
実施予定	→	単独クラウド			23.0%	38.3%
検討中	○					
未実施	→					

【注】「検討中」は、自治体クラウド検討会に参加し、将来的な導入に向けて検討中。

【注】「実施しない理由」

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定時期	
-----	---	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
6.3%	99.6%

### (7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成完了予定年度	
------------------------------	-----	---	---	----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
28.1%	62.8%

【注】統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体